

会社法第 782 条第 1 項及び会社法施行規則第 182 条に規定する書類
(吸収合併消滅会社の事前開示書類)

名古屋市中区栄二丁目 11 番 30 号
株式会社ロイヤル

吸収合併消滅会社の事前開示書類

名古屋市中区栄二丁目 11 番 30 号

株式会社ロイヤル

代表取締役 田中 裕輔

株式会社ロイヤル(以下「当社」又は「吸収合併消滅会社」といいます。)は、令和 8 年 8 月 17 日に、東京都渋谷区元代々木町 30 番 13 号所在のジェイドグループ株式会社(以下「吸収合併存続会社」といいます。)との間で吸収合併契約(以下「本吸収合併契約」といいます。)を締結し、令和 8 年 10 月 1 日を効力発生日として、本吸収合併契約に基づき吸収合併(以下「本吸収合併」といいます。)を行うことを決定いたしました。

本吸収合併に関する会社法第 782 条第 1 項及び会社法施行規則第 182 条に定める事前開示事項は、次のとおりです。

1. 吸収合併契約の内容(会社法第 782 条第 1 項)

別紙 1 の吸収合併契約書(写し)のとおりです。

2. 会社法第 749 条第 1 項第 2 号及び第 3 号に掲げる事項についての定め相当性に関する事項(会社法第 782 条第 1 項、会社法施行規則第 182 条第 1 号)

本吸収合併において、吸収合併存続会社は、当社の株主に対して、株式その他金銭等の交付を行いませんが、現時点で吸収合併存続会社は当社の完全親会社であり、金銭等の交付の有無にかかわらず吸収合併存続会社の株式価値に実質的な変化は生じないため、かかる取扱い及び割当てを行わないことは相当であると考えております。

3. 会社法第 749 条第 1 項第 4 号及び第 5 号に掲げる事項についての定め相当性に関する事項(会社法第 782 条第 1 項、会社法施行規則第 182 条第 2 号)

該当事項はありません。

4. 吸収合併存続会社についての次に掲げる事項(会社法第 782 条第 1 項、会社法施行規則第 182 条第 3 号)

(1) 最終事業年度に係る計算書類等の内容(会社法第 782 条第 1 項、会社法施行規則第 182 条第 3 号イ)

吸収合併存続会社は、有価証券報告書及び半期報告書を関東財務局長に提出しております。最終事業年度(令和 8 年 2 月期)に係る計算書類等については、金融商品取引法に基づく有価証券報告書等の開示書類に関する電子開示システム(EDINET)によりご覧いただけます。

(2) 最終事業年度の末日後の日を臨時決算日とする臨時計算書類等があるときは、当該臨時計算書類等の内容(会社法第 782 条第 1 項、会社法施行規則第 182 条第 3 号ロ)

該当事項はございません。

(3) 最終事業年度の末日後に生じた重要な財産の処分、重大な債務の負担その他の会社財産の状況に重要な影響を与える事象の内容(会社法第 782 条第 1 項、会社法施行規則第 182 条第 3 号ハ)

該当事項はございません。

5. 吸収合併消滅会社において最終事業年度の末日後に生じた重要な財産の処分、重大な債務の負担その他の会社財産の状況に重要な影響を与える事象の内容(会社法第 782 条第 1 項、会社法施行規則第 182 条第 4 号)

該当事項はありません。

6. 本吸収合併の効力発生日以後における吸収合併存続会社の債務の履行の見込みに関する事項(会社法第 782 条第 1 項、会社法施行規則第 182 条第 5 号)

吸収合併存続会社の最終事業年度の末日(令和 8 年 2 月 28 日)現在の貸借対照表における資産の額は負債の額を十分に上回っております。また、当社の最終事業年度の末日(令和 8 年 2 月 28 日)現在の貸借対照表における資産の額は金 1,839,867 千円、負債の額は金 966,133 千円であり、資産が負債を上回っております。さらに、当社が本吸収合併により吸収合併存続会社に承継する予定の資産及び負債の見込額を勘案しても、本吸収合併後も吸収合併存続会社の資産の額が負債の額を上回ることが見込まれており、また、負担すべき債務の履行に支障を及ぼすような事態は現在のところ想定されておられません。したがって、現時点においては、効力発生日以後における吸収合併存続会社の債務について、吸収合併存続会社による履行の見込みに問題はないものと判断しております。

以上

別紙 1 吸収合併契約書

(添付のとおり)

吸收合併契約書

吸収合併契約書

ジェイドグループ株式会社（住所：東京都渋谷区元代々木町 30 番 13 号、以下、「甲」という）と株式会社ロイヤル（住所：愛知県名古屋市中区栄 2 丁目 11 番 30 号、以下、「乙」という）とは、両会社の合併に関して、次の通り契約する。

第 1 条（存続会社と解散会社）

甲及び乙は、甲を吸収合併存続会社、乙を吸収合併消滅会社として合併する。

第 2 条（新株の割当）

乙の株式総数 100 株は、甲が全株所有しているため、甲はこの合併によって新株の発行割当を行わないものとする。

第 3 条（資本金及び準備金の額）

甲は、前条のとおり合併による新株の発行割当をしないことから、その資本金の額及び資本準備金の額を増加しないものとする。

第 4 条（効力発生日）

合併が効力を発生する日を令和 8 年 10 月 1 日とする。ただし、その日までに合併に必要な手続を行うことができないときは、甲乙協議の上、これを変更することができる。

第 5 条（引き継ぎ）

乙は、その作成による合併効力発生日時の貸借対照表及び財産目録を基礎とし、効力発生日において、その資産、負債その他の権利義務一切を甲に引き継ぐ。

第 6 条（善管注意義務）

甲及び乙は、本契約の締結後効力発生日に至るまで、善良なる管理者の注意をもって業務の運営及び財産の管理を行うものとし、その財産及び権利義務に重大な影響を及ぼす行為を行う場合には、あらかじめ甲乙協議の上、これを行うものとする。

第 7 条（従業員）

- ① 甲は、効力発生日現在の乙の従業員を、甲の従業員として引き継ぐものとする。
- ② 乙の従業員の退職金計算にまつわる勤続年数については、乙における勤続年数を通算

し、その他の事項については甲乙協議の上決定する。

第8条（解散費用）

乙の解散に必要な費用は、すべて甲の負担とする。

第9条（合併条件の変更等）

本契約締結の日から効力発生日に至るまでの間において、天災地変その他の事情により、甲及び乙の財産または経営状態に重要な変動を生じたとき、もしくは、隠れたる重大な瑕疵が発見された場合には、甲乙協議の上、合併条件を変更し、または本契約を解除することができる。

第10条（規定外条項）

本契約に定める事項のほか、合併に関して協議すべき事項が生じた場合は、甲乙協議の上、これを決定する。

上記契約の成立を証するため、本契約書を電磁的に作成し、双方にて署名捺印又はこれに代わる電磁的处理を施し、双方保管するものとする。

令和8年8月17日

甲： ジェイドグループ株式会社
東京都渋谷区元代々木町30番13号
代表取締役 田中 裕輔

乙： 株式会社ロイヤル
愛知県名古屋市中区栄2丁目11番30号
代表取締役 田中 裕輔

別紙 2 吸収合併消滅会社の計算書類等

(添付のとおり)

貸 借 対 照 表

(1 ページ目)

企業名 株式会社ロイヤル

2026 年 02 月 28 日 現在

< 資産の部 >		< 負債の部 >	
科 目	金 額	科 目	金 額
単位	円	単位	円
【流動資産】		【流動負債】	
現金及び預金	550,538,097	買掛金	15,721,912
受取手形（純額）	20,271,586	電子記録債務	6,842,368
売掛金（純額）	251,877,381	未払費用	68,497,340
商品	338,285,430	通常の取引に関連して発 07	
未着品	5,286,425	未払金	158,455,842
貯蔵品	14,400	未払法人税等	344,955,300
前渡金	172,543,943	未払消費税等	87,180,800
前払費用	6,080,746	預り金	18,060,734
未収収益	533,500	その他の負債で1年以内に 08	
その他の資産で1年以内に 01		仮受消費税等	▲262,995
未収入金	312,732,884	流動負債	699,451,301
立替金	3,222,146		
仮払金	7,462,668	【固定負債】	
仮払消費税	1,857,715	資産除去債務	118,038,624
為替予約	30,923,289	その他の負債で流動負債 09	
流動資産	1,701,630,210	繰延税金負債	148,643,407
		固定負債	266,682,031
【固定資産】			
有形固定資産		< 負債 >	966,133,332
建物及び暖房、照明、 02			
建物（純額）	48,438,097	< 純資産の部 >	
鉄道車両、自動車その 03			
車両運搬具（純額）	118,331	【株主資本】	
工具、器具及び備品（ 04	3,621,078	資本金	50,000,000
有形固定資産	52,177,506	資本剰余金	
投資その他の資産		その他資本剰余金	281,579,681
関係会社株式その他流 05		資本剰余金	281,579,681
関係会社株式	1	利益剰余金	
前各号に掲げられるも 06		その他利益剰余金	
敷金及び保証金	86,059,552	繰越利益剰余金	542,154,256
投資その他の資産	86,059,553	その他利益剰余金	542,154,256
固定資産	138,237,059	利益剰余金	542,154,256
		株主資本	873,733,937
		< 純資産 >	873,733,937
< 資産 >	1,839,867,269	< 負債純資産 >	1,839,867,269

【凡例】この表示はシステムで付与しました。お客さまから送付された情報には含まれていません。
： 科目名見切れ（別表「補足情報」参照）

損 益 計 算 書

(1 ページ目)

企業名 株式会社ロイヤル

自 2025 年 12 月 01 日 から
至 2026 年 02 月 28 日 まで

科 目	金 額	円
単位		
【営業活動による収益】		
売上高		
売上高		1,425,286,087
受取手数料	936,871	
【営業活動による費用・売上原価】		
営業活動による費用・売上原価の内訳		
商品売上原価		
商品期首たな卸高	238,254,856	
当期商品仕入高	214,480,639	
商品期末たな卸高	338,285,430	
【売上総利益又は売上総損失()】		1,311,772,893
【販売費及び一般管理費】		
荷造運賃	77,532,753	
広告宣伝費	1,874,576	
賞与	1,661,935	
厚生費	12,000	
交際費	14,836	
通信費	2,250,785	
消耗品費	579,854	
租税公課	45,519	
減価償却費	2,764,777	
保険料	25,854	
顧問費	300,000	
給料及び手当	95,252,945	
雑給	39,762,639	
法定福利費	22,904,056	
支払手数料	49,563,864	
賃借料	128,799,611	
リース料	1,361,436	
販売促進費	27,912,668	
修繕維持費	9,322,384	
水道光熱費	4,558,111	
事務用品費	633,567	
車両費	455,597	
会議費	174,589	
諸会費	318,000	
新聞図書費	1,000	
旅費及び交通費	4,084,918	
雑費	590,287	

【凡例】この表示はシステムで付与しました。お客さまから送付された情報には含まれていません。
： 科目名見切れ（別表「補足情報」参照）

損 益 計 算 書

(2 ページ目)

企業名 株式会社ロイヤル

自 2025 年 12 月 01 日 から
至 2026 年 02 月 28 日 まで

科 目	金 額	
単位		円
【営業利益又は営業損失 ()】		839,014,332
【営業外収益】		
受取利息	71,545	
固定資産売却益	590,911	
雑収入	42,866,954	
営業外収益		43,529,410
【営業外費用】		
支払利息	57,865	
固定資産除却損	1,175,139	
雑損失	136,942	
営業外費用		1,369,946
【経常利益又は経常損失 ()】		881,173,796
【税引前当期純利益又は税引前当期純損失 ()】		881,173,796
【法人税等】		339,019,540
法人税、住民税及び事業税	346,842,877	
法人税等調整額	▲7,823,337	
【当期純利益又は当期純損失 ()】		542,154,256

【凡例】この表示はシステムで付与しました。お客さまから送付された情報には含まれていません。
： 科目名見切れ (別表「補足情報」参照)

株 主 資 本 等 変 動 計 算 書

企業名 株式会社ロイヤル

自 2025 年 12 月 01 日 から
至 2026 年 02 月 28 日 まで
単位：円

1	株主資本等変動計算書	
2	株主資本	
3	資本金	
4	当期変動額	
5	新株の発行	50,000,000
6	当期変動額合計	50,000,000
7	当期末残高	50,000,000
8	資本剰余金	
9	その他資本剰余金	
10	当期変動額	
11	その他資本剰余金の増加	281,579,681
12	当期変動額合計	281,579,681
13	当期末残高	281,579,681
14	資本剰余金合計	
15	当期変動額	
16	その他資本剰余金の増加	281,579,681
17	当期変動額合計	281,579,681
18	当期末残高	281,579,681
19	利益剰余金	
20	その他利益剰余金	
21	当期変動額	
22	当期純利益	542,154,256
23	当期変動額合計	542,154,256
24	当期末残高	542,154,256
25	繰越利益剰余金	
26	当期変動額	
27	当期純利益	542,154,256
28	当期変動額合計	542,154,256
29	当期末残高	542,154,256
30	利益剰余金合計	
31	当期変動額	
32	当期純利益	542,154,256
33	当期変動額合計	542,154,256
34	当期末残高	542,154,256
35	株主資本合計	
36	当期変動額	
37	その他資本剰余金の増加	281,579,681
38	新株の発行	50,000,000
39	当期純利益	542,154,256
40	当期変動額合計	873,733,937

企業名 株式会社ロイヤル

単位：円

[illegible]

補 足 情 報

財務諸表 種別	番号	出力情報
貸	01	その他の資産で1年内に現金化できると認められるもの
貸	02	建物及び暖房、照明、通風等の附属設備
貸	03	鉄道車両、自動車その他の陸上運搬具
貸	04	工具、器具及び備品（純額）
貸	05	関係会社株式その他流動資産に属しない有価証券
貸	06	前各号に掲げられるものの外、流動資産、有形固定資産、無形固定資産又は繰延資産に属するもの以外の長期資産
貸	07	通常取引に関連して発生する未払金又は預り金で一般の取引慣行として発生後短期間に支払われるもの
貸	08	その他の負債で1年内に支払又は返済されると認められるもの
貸	09	その他の負債で流動負債に属しないもの

【凡例】

財務諸表種別：〔 共 〕 各財務諸表共通 〔 貸 〕 貸借対照表 〔 損 〕 損益計算書 〔 製 〕 製造原価報告書
 〔 処 〕 損益金処分計算書 〔 株 〕 株主資本等変動計算書 〔 社 〕 社員資本等変動計算書
 番号 ：財務諸表内の見切れ箇所に印字されている 印付き番号に対応します。
 出力情報 ：財務諸表で表示し切れない科目名等を出力します。